



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,163	198.0	△888	—	△864	—	△797	—
26年3月期第3四半期	4,752	△7.1	476	△41.4	509	△44.6	464	△42.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,233百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 544百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△70.09	—
26年3月期第3四半期	40.79	40.79

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	27,625	20,809	71.7	1,752.62
26年3月期	29,887	22,340	69.6	1,825.44

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,816百万円 26年3月期 20,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	50.00	—	5.00	—
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	187.1	△810	—	△770	—	△920	—	△80.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	11,960,000 株	26年3月期	11,960,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	653,000 株	26年3月期	569,670 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	11,380,784 株	26年3月期3Q	11,392,610 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、本日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

情報通信技術（ICT）は地球規模で浸透し、インターネット網の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が世界的に普及しつつあります。スマートフォンについては、出荷台数の伸び率は鈍化しているものの、日本での保有率は平成25年末で62.6%となり、タブレット端末の保有も21.9%と普及拡大が続く

（※1）、契約数はスマートフォンが6,248万件（構成比50.3%）、フィーチャーフォンが6,176万件（同49.7%）と平成26年9月に初めてスマートフォン契約数が過半数に達しています（※2）。スマートフォンが本格的な普及期を迎えたことにより、“格安SIM”と呼ばれる安価で高機能な機種とプランを提供するMVNOサービスの参入拡大、シニア向けや子供向けなどの機種バリエーションの充実をはじめ、モバイル市場は多様なニーズに対応する新時代に突入し、周辺市場も含め、今後も成長することが予想されます。

また、インターネットとスマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化は、消費行動にも大きな影響を与えています。ネットショッピングの利用世帯の割合は平成14年以降一貫して増加を続け、平成26年には24.8%

（※3）に達しており、消費者の購買行動が変化しています。音楽のコンテンツ流通においてもその影響は顕著であり、CD・DVD等についてはネットで購入する人が実店舗で購入する人を上回り、スマートフォン保有者の39%が音楽をスマートフォンで視聴しています（※1）。

音楽CD・DVDなどのパッケージ商品については、平成26年1月から12月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比94%となり、音楽市場全体としては縮小する状況が続いていますが、平成26年1月から9月における有料音楽配信売上実績はサブスクリプション配信売上等が好調であったため前年同期比103%となるなど（※4）、音楽コンテンツの流通において、インターネットとスマートフォンの重要性が増していく状況にあります。

※1 総務省「平成26年版情報通信白書」より

※2 株式会社MM総研「2014年度上期 国内携帯電話端末出荷概況」より

※3 総務省統計局「ネットショッピングによる消費の動向」より

※4 一般社団法人日本レコード協会調べ

このようなインフラからプラットフォームに至る全領域で急激な変化が起こっている市場環境において、当社グループは引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、音楽市場においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、一定期間内なら何回でもサービス利用可能な定額制サービスとして近年成長を加速しているサブスクリプション音楽配信事業に注力いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、スマートフォン向けサービスの売上は堅調に伸びているものの、当社グループの主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上が減少したほか、当第3四半期連結累計期間の期首より連結子会社として業績を算入している日本コロムビア株式会社での利益率の高い過年度発売パッケージ商品の売上が全般的に大きく減少し、コロムビア事業セグメントの売上高及び営業損失が加わったため、売上高は前年同期比198.0%増の14,163百万円、営業損失は888百万円（前年同期は476百万円の営業利益）、経常損失は864百万円（前年同期は509百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損失は、子会社において組織改革関連損失150百万円を特別損失に計上したものの、少数株主損失582百万円等の計上により797百万円（前年同期は464百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

アーティストとファンとの接点を拡大しビジネス化する当社の戦略のもと、スマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化に対応した付加価値の高いサービスの投入を推進し、新規事業への取り組みを積極的に行いました。

ファンクラブ運営やライブチケット等の販売などアーティスト活動のすべてをワンストップで提供できる仕組み「Fans'™」は、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用した音楽ビジネスのプラットフォームとして、サービスを拡充してまいります。その戦略の一つとして国内最大のバンドメンバー募集ソーシャルメディア「with9」を平成26年6月に事業譲受し、機能充実を図るなど、今後もアーティストとファンの交流に必要となる機能を付加し総合音楽プラットフォームを目指してまいります。

インターネットラジオ「FaRao®（ファラオ）」については、一般ユーザーを対象に引き続きマルチデバイス化を推進しながら、サービスの認知浸透を図ります。また、これに加え、平成26年11月より飲食店や小売店向けの業務用BGMサービス「FaRao PRO™」を開始いたしました。国内最大級となる3,000以上のチャンネル、短期間で設置可能

な設備構成、低価格を武器に、チェーン店から中小の個人店舗をターゲットとし、導入店舗の拡大を図っています。今後は、販売促進などの店舗向けソリューション等の機能を充実させるほか、海外展開も順次進めていく予定であり、国内外において新たなBGM市場の創造を目指してまいります。

音楽以外の教育コミュニケーションの分野では、世界展開中の知育アプリ専門ブランド「Kidzapplanet/キッズプラネット®」から、実際に子育て中のママ&パパが企画開発した育児アプリ「Baby Smile」をはじめ計5タイトルをリリースいたしました。これら育児、教育に関わるスマートフォン向けサービスは、国や自治体でも活用が検討されているニーズの高い分野であり、今後も新たなサービスの投入を予定しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めているものの、フィーチャーフォン向けの売上減少により、前年同期比8.9%減の3,425百万円となりました。営業利益は、売上減少による要因のほか新規サービス立ち上げに伴うコスト増加などにより前年同期比68.4%減の132百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント加盟店の新規出店のほか、積極的なポイントセールプロモーションの実施によって、ポイント発行が増加し、売上高は前年同期比68.6%増の1,675百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したものの、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの一時的な回収増により、前年同期比66.5%減の18百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、音楽CD・配信や通販会社向け商品販売の売上が全般的に減少いたしました。また、利益率の高い過年度発売の作品や音源使用にかかる取引割合の減少が利益水準を押し下げる要因となり、売上高は9,061百万円、営業損失は1,047百万円となりました。なお、コロムビア事業の売上高及び営業損失は、第3四半期連結累計期間の期首より当社グループの業績として算入しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,262百万円減少し、27,625百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて731百万円減少し、6,815百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,530百万円減少し、20,809百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少、少数株主持分の減少によるものであります。

自己資本比率は2.1ポイント改善して、71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成26年10月28日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

一部の連結子会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,196,991	12,338,965
受取手形及び売掛金	3,238,570	2,724,320
有価証券	241,587	242,965
商品及び製品	464,387	435,153
仕掛品	440,603	412,396
原材料及び貯蔵品	63,564	68,705
未収還付法人税等	67,118	194
繰延税金資産	286,638	176,846
その他	774,474	1,322,391
貸倒引当金	△74,763	△66,130
流動資産合計	19,699,173	17,655,810
固定資産		
有形固定資産	3,062,848	2,978,800
無形固定資産		
のれん	4,247,061	4,068,778
その他	871,886	963,709
無形固定資産合計	5,118,948	5,032,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,127	1,619,780
その他	623,900	638,435
貸倒引当金	△296,727	△300,050
投資その他の資産合計	2,006,300	1,958,164
固定資産合計	10,188,097	9,969,452
資産合計	29,887,271	27,625,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,213	911,400
短期借入金	906,520	411,532
リース債務	51,491	21,642
未払費用	2,062,945	2,318,959
未払法人税等	73,763	188,671
賞与引当金	70,403	65,496
ポイント引当金	191,510	20,570
返品調整引当金	148,890	119,030
組織改革引当金	—	32,750
その他	1,399,389	1,136,863
流動負債合計	6,148,127	5,226,917
固定負債		
長期借入金	105,400	418,320
退職給付に係る負債	996,110	914,977
リース債務	41,915	28,614
繰延税金負債	209,823	190,406
その他	45,628	36,479
固定負債合計	1,398,877	1,588,798
負債合計	7,547,004	6,815,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,393,333	13,481,699
自己株式	△754,679	△848,856
株主資本合計	20,565,008	19,559,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,400	197,811
為替換算調整勘定	—	10,743
退職給付に係る調整累計額	—	49,083
その他の包括利益累計額合計	227,400	257,638
新株予約権	61,949	58,591
少数株主持分	1,485,909	934,118
純資産合計	22,340,267	20,809,547
負債純資産合計	29,887,271	27,625,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,752,604	14,163,008
売上原価	2,650,875	9,296,760
売上総利益	2,101,729	4,866,248
販売費及び一般管理費	1,625,136	5,754,742
営業利益又は営業損失(△)	476,592	△888,493
営業外収益		
受取利息	13,254	7,269
受取配当金	7,096	6,101
有価証券利息	2,061	105
為替差益	4,041	3,663
投資事業組合運用益	4,909	11,412
還付加算金	18,669	—
未払印税整理益	—	10,673
雑収入	10,152	17,530
営業外収益合計	60,183	56,755
営業外費用		
支払利息	4,161	7,828
投資事業組合損失	—	6,244
持分法による投資損失	23,540	18,198
雑支出	—	691
営業外費用合計	27,702	32,962
経常利益又は経常損失(△)	509,074	△864,701
特別利益		
投資有価証券売却益	25,220	—
持分変動利益	3,759	—
事業譲渡益	28,320	—
新株予約権戻入益	—	3,357
特別利益合計	57,300	3,357
特別損失		
固定資産処分損	14,248	4,308
移転費用	2,314	—
海外税務関連損失	7,491	—
組織改革関連損失	—	150,000
特別損失合計	24,054	154,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	542,319	△1,015,652
法人税等	77,554	254,612
法人税等調整額	70	109,819
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	464,694	△1,380,084
少数株主損失(△)	—	△582,352
四半期純利益又は四半期純損失(△)	464,694	△797,732

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	464,694	△1,380,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,562	29,520
為替換算調整勘定	—	21,083
退職給付に係る調整額	—	96,319
持分法適用会社に対する持分相当額	5,183	—
その他の包括利益合計	79,746	146,922
四半期包括利益	544,440	△1,233,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,440	△708,315
少数株主に係る四半期包括利益	—	△524,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,758,796	993,808	—	4,752,604	—	4,752,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,529	297	—	10,826	△10,826	—
計	3,769,325	994,105	—	4,763,431	△10,826	4,752,604
セグメント利益	419,734	56,079	—	475,814	778	476,592

(注) 1. セグメント利益の調整額778千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,425,788	1,675,431	9,061,788	14,163,008	—	14,163,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,786	645	33,888	137,320	△137,320	—
計	3,528,575	1,676,076	9,095,677	14,300,329	△137,320	14,163,008
セグメント利益又は損 失(△)	132,752	18,773	△1,047,373	△895,848	7,354	△888,493

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,354千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月、公開買付により日本コロムビア株式を追加取得し、前連結会計年度末より日本コロムビア株式会社及び同社子会社を連結子会社を含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。